

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度 大阪府島本町

人口	31,642	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,423	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	11,487,884	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,145,893	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	60,872	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	6,762,481	千円			
地方債現在高	11,501,222	千円			

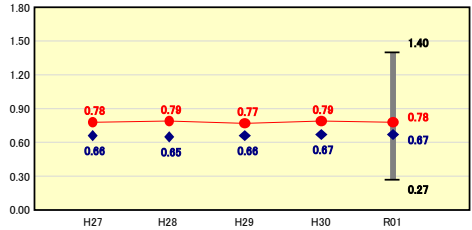
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.78]

類似団体内順位 28/99 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

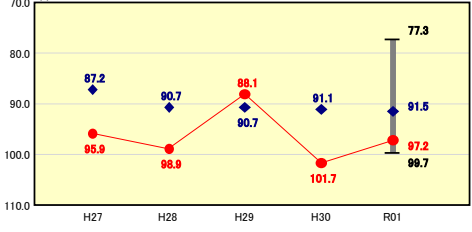


財政力指数の分析欄
町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体内平均値よりも高くなっている。
平成28年度と令和元年度の単年度の財政力指数を比較すると、平成29年度から町村の生活保護事業費が基準財政需要額として算入されるようになったことから、令和元年度の基準財政需要額が増加し、財政力指数が下落した。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.2%]

類似団体内順位 92/99 全国平均 93.6 大阪府平均 95.7

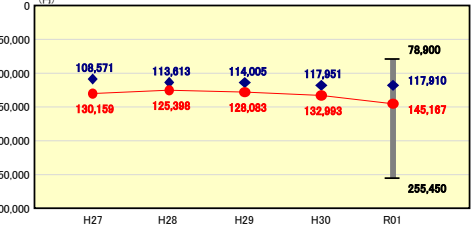


経常収支比率の分析欄
本町は、消防や清掃工場の単独保有により人件費、物件費等が類似団体よりも多額であることにより、類似団体内平均値と比較して経常収支比率が低くなる傾向にある。
令和元年度は、分母である経常一般財源収入において、財政法人税割が増加となったこと、また、普通交付税の算定において大きく増減している県民法人分が年度毎に異なることにより普通交付税や臨時財政対策債が増加となったことなどから、前年度比99.92%の増加となった。
分子である経常経費支出一般財源では、保育料無償化による施設取組交付金の増加による扶助費の増加、また、給与改定などによる人件費の増加、地方債現在高が増加による返還金の増加などにより、全体として前年度比98.97%の増加となった。
以上のことから、分子及び分母がともに増加したが、分母の増加額が上回ったことから、経常収支比率が前年度と比べ4.8ポイント改善したものである。
今後、令和元年度の小中学校設置化事業や庁舎建築事業に対する助成金により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を確認し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努めるほか、個人給付や使用料の見直しを引き続き進めると、財政基礎の健全化に取り組み、さらに企業誘致などにより経常一般財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,167円]

類似団体内順位 83/99 全国平均 135,890 大阪府平均 125,553

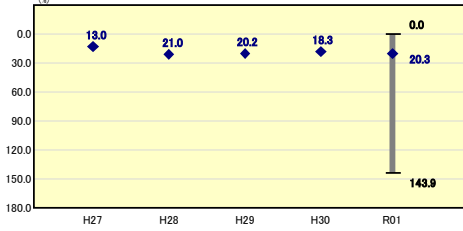


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
本町は、消防や清掃工場の単独保有により、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して多額となる傾向にある。
令和元年度は、人事院勧告に準じた給与改定等により人件費が増加した。また、尿の広域処理に伴い、衛生化学処理場の解体工事が本格化したことから物件費が増加し、人口1人当たりの額が増加した。
今後とも清掃工場等施設の管理運営費の縮減等の経費節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/99 全国平均 27.4 大阪府平均 3.6

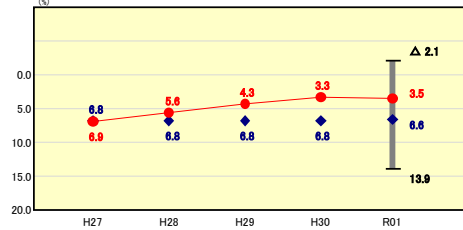


将来負担比率の分析欄
地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などは多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値と比較して低い数値となっている。
令和元年度は、基準財政需要額の算入見込額が減少したことから将来負担比率が2.2ポイント悪化したものの、平成30年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.5%]

類似団体内順位 20/99 全国平均 5.8 大阪府平均 3.6

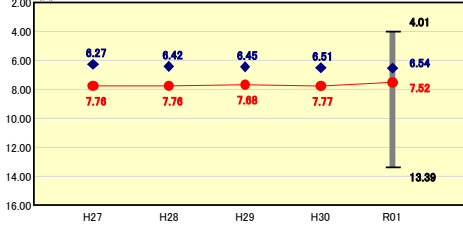


実質公債費比率の分析欄
過去の大型事業に係る町債の償還や公共下水道事業特別会計の企業債の償還が進んでおり、令和元年度は平成30年度に引き続き類似団体内平均値を下回った。
令和元年度は、平成28年度と比較して事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が減少したことから、3か年平均では0.2ポイント悪化した。
今後は、小学校耐震化事業や庁舎建築事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を確認し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.52人]

類似団体内順位 71/99 全国平均 8.03 大阪府平均 8.29

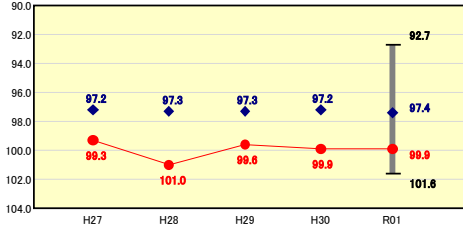


人口1,000人当たり職員数の分析欄
消防本部、清掃工場などを単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体に比して人口1,000人当たりの職員数が増える傾向にある。
なお、近年の本町における住宅開発により人口増加していることが影響し、数値が若干減少している。
今後も計画的な採用を行うとともに、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員等の多様な人材確保策を講じつつ、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.9]

類似団体内順位 91/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



ラスパイルズ指数の分析欄
経験年数の浅い職員や、学卒区分においても大学卒など高学歴が優遇されることなく、短大、高校卒業区分の職員でも、能力が高い職員については、積極的に管理職へ登用しており、ラスパイルズ指数が高くなる傾向にある。
今後も能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。